

【投稿】節電のため予算編成手続きを効率化せよ

会員 村澤秀樹

このたび、政府の電力需給緊急対策本部で電力需給の総合的な対策が決定され、節電への取り組みとして政府の使用最大電力を 15%以上抑制する方針が打ち出された。

夏の中央官庁の共通かつ最大の業務として、今後、平成 23 年度第 2 次補正予算及び平成 24 年度予算案編成に関する官庁内事業部局と会計部局および財務省との調整手続きが真っ盛りとなる。

例年、官庁内では夜遅くまで対会計部局説明用の資料作成や、要求内容説明が 8 月末の財務省への概算要求書提出まで行われ、それ以降は、財務省に対して同様に要求書の説明、追加参考資料の提出等が求められ、各主計局担当係や担当主査の意向によって、やり取りが深夜まで行われる。

については、今夏の電力需給状況の緊急的^{ひっばく}逼迫性に鑑み、予算編成手続きにおける協議に関しては、説明者は要点をはっきりと整理し、査定者においても簡潔な協議を意識し、時間の短縮や重要性の薄い資料提出要求を省略・見直しすることにより、業務全体を効率化し、長時間にわたる会議や資料作成に関わる電力使用量を抑制する必要がある。

さらに、こうした取り組みは、担当職員の残業代の削減に貢献することにより、復興財源捻出に寄与する 第 2 次補正予算案の早期作成につながり、被災地の早期復興に寄与する 政府の業務効率化における大きな改善となる—と考える。